

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	射水市

◆基本情報

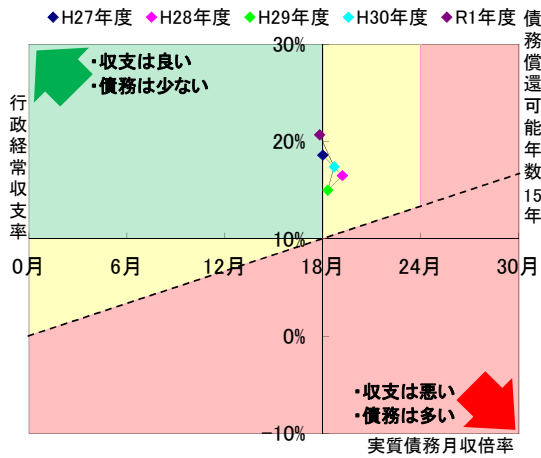
財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	25,017
R2.1.1人口(人)	92,883	令和1年度職員数(人)	633
面積(Km ²)	109.43	人口千人当たり職員数(人)	6.8

(単位:千人)

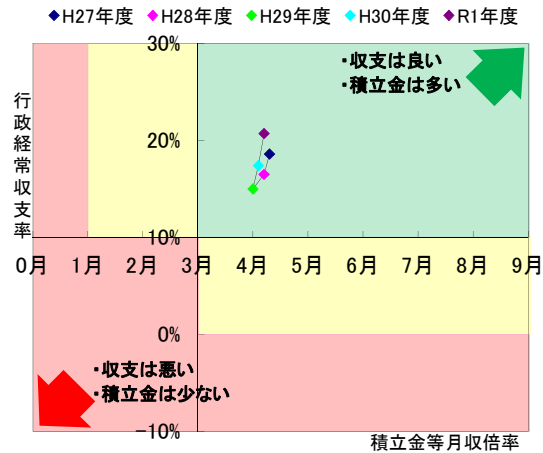
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	94.2	13.5	14.4%	60.8	64.6%	19.8	21.0%	1.5	3.0%	16.7	33.9%	30.8	62.7%
H22年国調	93.6	13.3	14.3%	57.7	61.7%	22.4	24.0%	1.1	2.5%	14.9	32.4%	30.0	65.2%
H27年国調	92.3	12.4	13.4%	53.2	57.8%	26.5	28.8%	1.1	2.4%	14.4	31.4%	30.5	66.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	富山県平均		12.2%		57.3%		30.5%		3.3%		33.6%		63.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

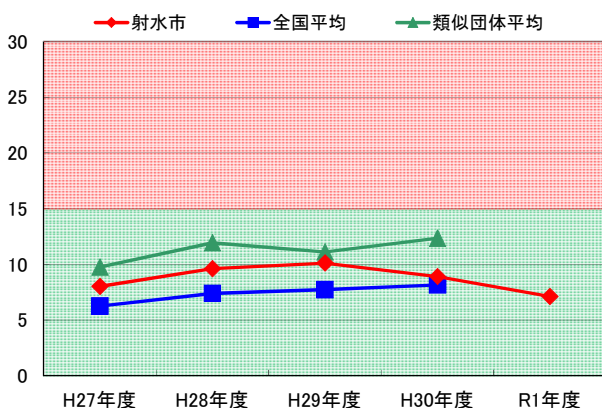
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

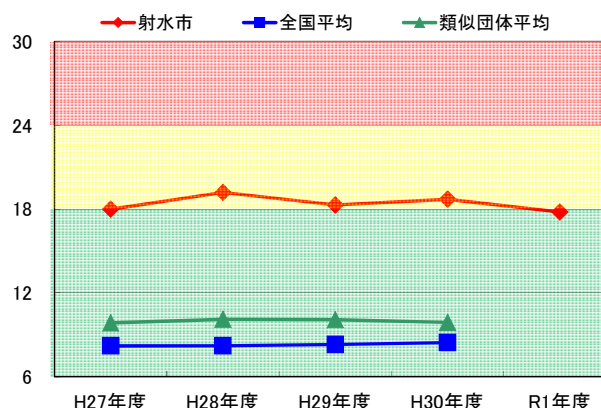
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	8.0年	9.6年	10.1年	8.9年	7.1年	12.3年	8.1年	7.9年
実質債務月収倍率	18.0月	19.2月	18.3月	18.7月	17.8月	9.9月	8.5月	13.0月
積立金等月収倍率	4.3月	4.2月	4.0月	4.1月	4.2月	3.9月	7.5月	5.4月
行政経常収支率	18.6%	16.5%	15.0%	17.4%	20.7%	9.0%	10.9%	14.4%

※平均値は、いずれもH30年度

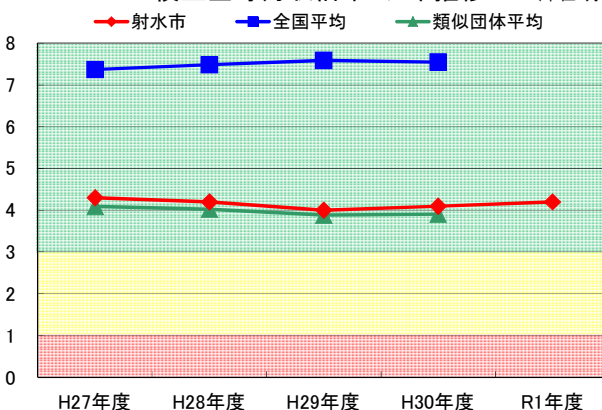
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



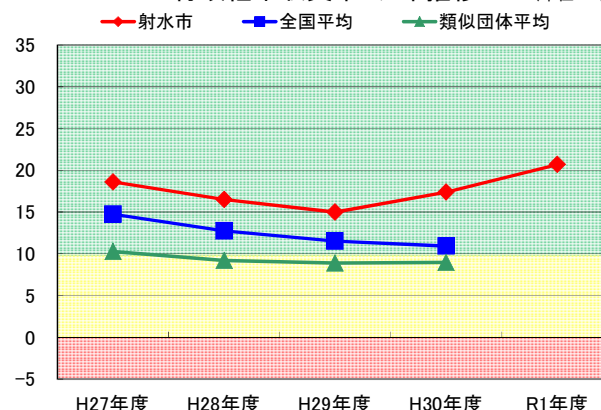
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



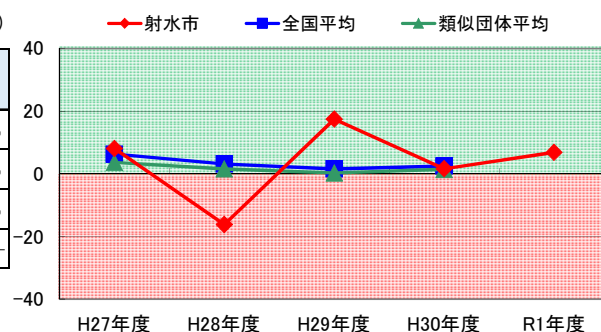
<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	射水市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.08%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.08%	30.00%
実質公債費比率	9.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	89.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

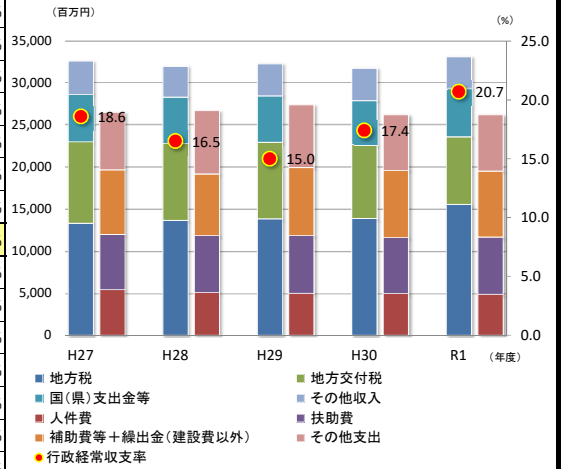
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	13,328	13,651	13,848	13,887	15,556	47.0%
地方譲与税・交付金	2,542	2,254	2,426	2,497	2,581	7.8%
地方交付税	9,691	9,135	9,128	8,802	8,052	24.3%
国(県)支出金等	5,648	5,560	5,518	5,220	5,669	17.1%
分担金及び負担金・寄附金	435	442	425	387	344	1.0%
使用料・手数料	753	752	761	763	689	2.1%
事業等収入	232	217	206	224	230	0.7%
行政経常収入	32,629	32,010	32,312	31,781	33,121	100.0%
人件費	5,400	5,049	4,996	4,942	4,867	14.7%
物件費	5,505	6,239	5,737	5,477	5,651	17.1%
維持補修費	699	713	1,249	690	694	2.1%
扶助費	6,601	6,794	6,861	6,693	6,809	20.6%
補助費等	4,765	4,483	5,125	5,052	4,740	14.3%
繰出金(建設費以外)	2,917	2,866	2,970	2,953	3,125	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	655 (1)	576 (1)	498 (1)	424 (1)	362 (1)	1.1%
行政経常支出	26,541	26,720	27,436	26,230	26,247	79.2%
行政経常収支	6,088	5,289	4,876	5,550	6,873	20.8%
特別収入	▲1,052	156	213	123	487	
特別支出	8	—	28	42	—	
行政収支(A)	5,027	5,445	5,061	5,632	7,360	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	891	584	1,261	808	1,175	48.9%
分担金及び負担金・寄附金	80	272	101	155	177	7.4%
財産売却収入	14	782	241	59	107	4.4%
貸付金回収	993	973	780	659	664	27.6%
基金取崩	1,945	1,192	505	615	282	11.7%
投資収入	3,921	3,803	2,889	2,295	2,404	100.0%
普通建設事業費	6,443	8,549	5,027	6,004	7,583	315.4%
繰出金(建設費)	19	—	—	—	—	0.0%
投資及び出資金	679	622	684	737	779	32.4%
貸付金	992	976	784	661	665	27.7%
基金積立	666	1,296	205	783	414	17.2%
投資支出	8,799	11,443	6,700	8,184	9,441	392.6%
投資収支	▲4,877	▲7,640	▲3,811	▲5,889	▲7,036	▲292.6%
■財務活動の部■						
地方債 (うち臨財債等)	6,583 (1,871)	7,307 (1,475)	4,154 (1,533)	5,468 (1,547)	5,559 (1,078)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務収入	6,583	7,307	4,154	5,468	5,559	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	5,349 (957)	5,661 (1,091)	5,603 (1,220)	5,198 (1,348)	5,464 (1,430)	98.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務支出(B)	5,349	5,661	5,603	5,198	5,464	98.3%
財務収支	1,234	1,646	▲1,449	271	95	1.7%
収支合計	1,384	▲550	▲199	13	420	
償還後行政収支(A-B)	▲322	▲216	▲541	434	1,896	
■参考■						
実質債務 (うち地方債現在高)	49,123 (59,668)	51,222 (61,314)	49,505 (59,865)	49,600 (60,136)	49,178 (60,231)	
積立金等残高	11,824	11,378	10,879	11,060	11,612	

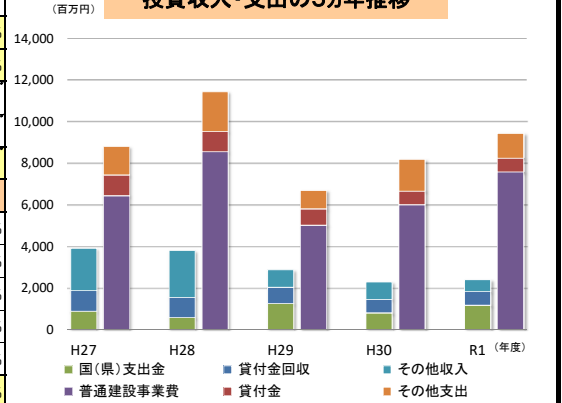
(百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比
類似団体平均値 (H30年度)	10,058	1,704	3,959	5,564	344	44.8%
構成比	44.8%	7.6%	17.6%	24.8%	1.5%	
	525	288	4,123	3,705	267	2.3%
	288	2,924	177	155	0	1.3%
	177	2,629	177	155	0	0.8%
	(0)	385	385	155	155	
	2,352	2,352	2,352	2,352	2,352	
	762	175	135	186	562	41.9%
	186	53	180	655	180	9.6%
	180	77	180	655	180	7.4%
	655	77	655	655	655	10.2%
	4,204	2,383	4,204	2,383	2,383	30.9%
	2,383	2,383	2,383	2,383	2,383	100.0%
	2,383	2,383	2,383	2,383	2,383	177.8%
	53	53	53	53	53	2.9%
	77	77	77	77	77	4.2%
	180	180	180	180	180	9.9%
	655	655	655	655	655	36.0%
	4,204	2,383	4,204	2,383	2,383	230.9%
	2,383	2,383	2,383	2,383	2,383	▲130.9%
	2,284	2,284	2,284	2,284	2,284	100.0%
	(902)	(902)	(902)	(902)	(902)	100.0%
	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	103.8%
	(849)	(849)	(849)	(849)	(849)	103.8%
	—	—	—	—	—	0.0%
	2,371	2,371	2,371	2,371	2,371	103.8%
	▲87	▲87	▲87	▲87	▲87	▲3.8%
	▲19	▲19	▲19	▲19	▲19	▲1.7%
	18,924	18,924	18,924	18,924	18,924	
	(25,468)	(25,468)	(25,468)	(25,468)	(25,468)	
	7,501	7,501	7,501	7,501	7,501	

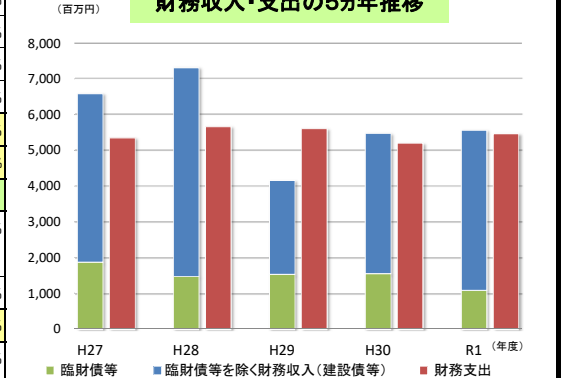
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



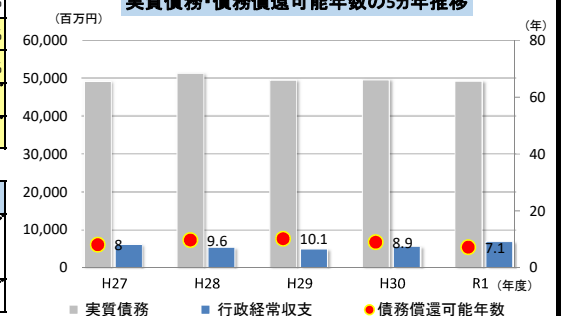
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度（平成25年度）以降当方の診断基準（18月）以上で推移してきたものの、令和元年度（今回診断対象年度）では17.8月となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率18.7月は、類似団体平均9.9月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、当方の診断基準（10%）以上で推移しており、令和元年度においても20.7%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率17.4%は、類似団体平均9.0%と比較すると優位にある。

※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数7.1年は当方の診断基準（15年）を下回っている。

また、平成30年度の債務償還可能年数8.9年は、類似団体平均12.3年と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに問題となる水準ではないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断対象年度（平成25年度）以降当方の診断基準（3月）以上で推移しており、令和元年度においても4.2月となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率4.1月は、類似団体平均3.9月と比較すると優位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	10.3年	11.2年	8.8年	10.1年	9.9年	8.0年	9.6年	10.1年	8.9年	7.1年	12.3年
実質債務月収倍率	19.2月	18.4月	18.5月	19.4月	19.5月	18.0月	19.2月	18.3月	18.7月	17.8月	9.9月
積立金等月収倍率	2.8月	3.0月	3.6月	4.0月	4.0月	4.3月	4.2月	4.0月	4.1月	4.2月	3.9月
行政経常収支率	15.5%	13.7%	17.6%	15.9%	16.4%	18.6%	16.5%	15.0%	17.4%	20.7%	9.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

市町村合併以降、合併特例事業債等を活用し、学校施設の耐震化・大型改造事業や公共施設の統廃合等の大型事業を推進してきたことにより、地方債現在高が類似団体と比較して高い水準で推移してきており、実質債務は高止まっている。一方で、普通交付税の合併算定替に加え、地方税収が安定的に推移してきていること、人件費抑制の取組等により、安定的に収支を確保してきていることから、継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

貴市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないと考えられる。

収支計画：「後期実施計画財政見通し」(R1年度策定、計画期間：～R5年度)

指標	R1年度	R5年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	7.1年	12.7年 悪化	行政経常収支が減少するほか、実質債務が増加するため。 (下記「実質債務月収倍率」及び「行政経常収支率」参照)
実質債務月収倍率	17.8月	19.9月 悪化	建設投資の抑制により地方債残高は減少するものの、行政経常収入が減少するほか、積立金等残高の減少により実質債務が増加するため。 (下記「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」参照)
積立金等月収倍率	4.2月	2.2月 悪化	行政経常収支の悪化や大型建設事業等に係る基金の取崩しにより積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	20.7%	13.0% 悪化	固定資産税を中心とした地方税の減少により、行政経常収入が減少するほか、扶助費、繰出金(後期高齢者、介護保険)の増加により行政経常支出が増加するため。

【その他の留意点】

(1) 収支バランスの確保と、公営企業会計が普通会計に及ぼす影響及び連携強化等について

貴市は、「公共施設の延床面積が類似団体平均を大きく上回っている」としており、公共施設等に係る多額の経常経費を要している中、市町村合併以降、合併特例事業債等を活用し、学校施設の耐震化・大型改造事業や公共施設の統廃合等の大型事業を推進してきたことから、地方債現在高及び元金償還額は類似団体平均の2倍超となっており、収支への負担が大きい状況となっている。

また、普通会計からの下水道事業会計に対する繰出比率(7.0%)が6%超となっているほか、企業債現在高のうちの普通会計負担見込額が令和元年度において23,314百万円と普通会計地方債現在高(臨時財政対策債等除く)の40,545百万円の約6割に相当する水準となっているなど、公営企業が普通会計のフロー面・ストック面の両面において、大きな影響を及ぼしている状況となっている。

こうした中、前記【今後の見通し】のとおり、貴市が策定した収支計画に基づき今後の財務状況の見通しを分析したところ、扶助費や繰出金(後期高齢者、介護保険)が高い水準で推移していくことや合併特例加算措置の終了などにより収支悪化が見込まれるほか、斎場整備やフットボールセンター整備等の大型事業が続くことにより令和5年度に元金償還のピークを迎える見込みとしている。また、令和3年度で約9.9億円、4年度で約15.4億円、5年度で約17.9億円の財源不足額が生じる見込みとして、それぞれ合併地域振興基金等の取崩しなどにより対応することとしており、積立金等月収倍率は3月を下回る見込みとなっている。なお、合併地域振興基金が全額取崩し後となる令和6年度以降においても、継続して財源不足が見込まれるところ、引き続き、下水道事業会計等に対する多額の繰出しが見込まれている。

貴市においては、これまでに、人件費抑制の取組、RPA等効率化の取組、繰上償還の取組、交付税措置のある起債の活用、下水道事業を中心とした包括業務委託の取組などを通じ、収支改善等に取り組んできている。こうしたことに加え、普通会計の収支バランスを確保し持続可能性を高めるべく中長期的かつ幅広い観点から、収支計画に見込まれていない事業(下振れリスク)を含め、今後の見通しに留意していくことが望まれるほか、公営企業会計の経営改善等の取組への普通会計部門の連携を強化し、経営改善のフォローアップ、繰出や償還負担の縮減に着実に取り組むことが望まれる。

(2) 公共施設・インフラマネジメントにおける財政運営計画との確実な連携について

『射水市公共施設等総合管理計画』における将来更新費用推計においては、公共施設とインフラ資産について、合併特例事業債を活用してきた特別な期間をベースとしても、約29.5億円/年の財政負担の増加が見込まれており、合併特例事業債を活用できない現状・今後をベースとすると更なる財政負担の増加が見込まれる状況にある。

こうした中、ヒアリングによれば、「インフラ資産を中心に、個別施設計画の財政への影響の把握や予算優先順位付けなどのグリップについては、今後の検討課題」としており、令和2年度末時点において、上記更新費用推計の増加見込みを直ちに賄うことが可能な個別施設計画策定には至れないとしている。

また、貴市においては、公共施設の統廃合に関連し、賃借料の上振れや跡地処分後の埋設物補償などの事例が発生しているところ。

貴市においては、今後の収支バランスの見込み等も踏まえつつ、個別施設計画や、公共施設等マネジメントに係る下振れ要因などが財政に与える影響について留意していく必要があるほか、計画の合意形成・実行等において財政運営計画との確実な連携が求められる。

なお、『第4次射水市行財政改革大綱』においては、「民間の資金やノウハウなどを積極的に活用し、経費の抑制にも努める必要がある」、「民間活力によるサービスの向上に取り組む」としているが、当該取組の中で、公的負担の抑制や収益性の向上を図る観点からの検討を進めていくことが期待される。